

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン」は、このたび、第21期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目的とした運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ・ジャパン・
ニューフロンティア・オープン
追加型投信／国内／株式



第21期末（2016年11月7日）	
基準価額	8,706円
純資産総額	2,874百万円
第21期	
騰落率	△16.8%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第21期

（決算日2016年11月7日）

作成対象期間（2015年11月6日～2016年11月7日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

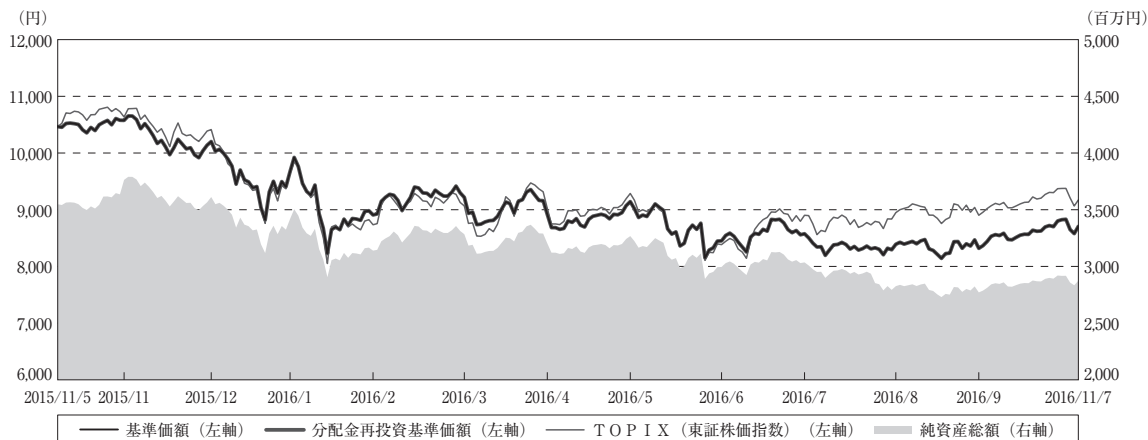
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年11月6日～2016年11月7日)



期首：10,466円
 期末：8,706円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△16.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、期首（2015年11月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄を選定した結果、アルバック、ペプチドリーム、セガサミーホールディングスなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。以下、同じ。）されている株式を主要投資対象としているため、2016年夏以降にこれまで堅調に推移していた成長株が利益確定の売却などにより急反落した影響で、竹内製作所、古河機械金属などの多くの保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 148 (69) (69) (10)	% 1.629 (0.760) (0.760) (0.109)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	90 (90)	0.991 (0.991)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.021 (0.020) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	240	2.641	
期中の平均基準価額は、9,099円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年11月7日～2016年11月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、2011年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年11月7日 決算日	2012年11月5日 決算日	2013年11月5日 決算日	2014年11月5日 決算日	2015年11月5日 決算日	2016年11月7日 決算日
基準価額 (円)	4,780	4,715	8,504	8,453	10,466	8,706
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.4	80.4	△ 0.6	23.8	△ 16.8
TOPIX(東証株価指数)騰落率 (%)	—	△ 0.3	58.1	16.0	13.4	△ 12.4
純資産総額 (百万円)	2,603	2,241	3,683	3,356	3,548	2,874

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

投資環境

(2015年11月6日～2016年11月7日)

TOPIX (東証株価指数)	△12.4%	日経平均株価	△10.1%
JASDAQ INDEX	+4.2%	東証マザーズ指数	+12.8%

※株価指数の騰落率は当期末時点の数値(対前期末比)です。

当期の日本の株式市場は銘柄や時価総額規模によりばらつきが目立ちましたが、米国景気の先行き懸念や2016年6月の英国の国民投票の影響から、大型株は総じて大きく下落しました。期初より上昇基調にあった日本の株式市場ですが、2015年12月になり原油価格の急落などを背景に信用リスクが意識されると、2016年2月半ばまで乱高下する展開となりました。米国の9年半ぶりの利上げや日本銀行の新たな金融緩和政策が発表されましたが大きな材料にはならず、円高が進む中、反発力に欠ける展開が続いた一方で、成長株の一部には株価が大きく上昇するものが見られました。6月には英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票の結果、EU離脱派が勝利したことなどをを受けて急落する場面もありましたが、大型補正予算などへの期待から株価は持ち直しました。8月末には米連邦準備理事会(FRB)高官の発言から米国の早期利上げ観測が高まり、円安が進行する中で株式市場もしっかりとした値動きとなり、反発局面の中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月6日～2016年11月7日)

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和などの恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行いました。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資しました。

前期から引き続き、新しい成長ドライバーを得て、リーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄を中心に運用を行いました。アベノミクスへの期待を背景とした上昇相場の中で、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定しました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した銘柄や構造改革によって成長率が高まるとされる銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。英国のEU離脱の決定を受けて円高が進んだため弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。2016年7月以降は新規銘柄の組み入れを活発化させ、株価が下落して割安感が増したと判断したハイテク銘柄の組み入れを増やし、ポートフォリオの入れ替えを進めました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を80%～95%程度で弾力的な運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月6日～2016年11月7日)

当期の基準価額騰落率は△16.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率△12.4%を下回る結果となりました。

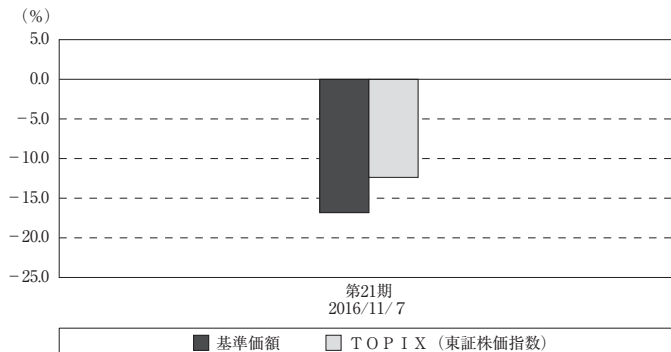
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ペプチドリーム（医薬品）、ラウンドワン（サービス業）、アルバック（電気機器）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「医薬品」「サービス業」の銘柄選択、「銀行業」をベンチマークと比較して低めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、古河機械金属（非鉄金属）、ケーズホールディングス（小売業）、竹内製作所（機械）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「化学」「小売業」「情報・通信業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2015年11月6日～2016年11月7日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2015年11月6日 ～2016年11月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	918

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。

今後の日本の株式市場は堅調な展開を想定しています。2016年10月下旬から2017年3月期の中間期決算発表が本格化しています。2015年末からの円高の進行などを背景に中間期業績は前年同期比で減益となり、想定為替レートの見直しにより業績予想の下方修正も散見されています。しかし、世界的な景気動向や為替水準から、経常減益率は2016年7-9月期を底に下期にかけて縮小し、業績モメンタムは改善に向かうと考えられます。次期米国大統領による政策運営などの不透明要素はありますが、イベントをこなした後の市場の注目は再度企業業績に集まり、利益成長に期待ができる銘柄を中心に株価が上昇すると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、構造改革や外部環境の変化を受け市場関係者の見方が好転する可能性のある銘柄や、成長ドライバーが明確で今後も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

お知らせ

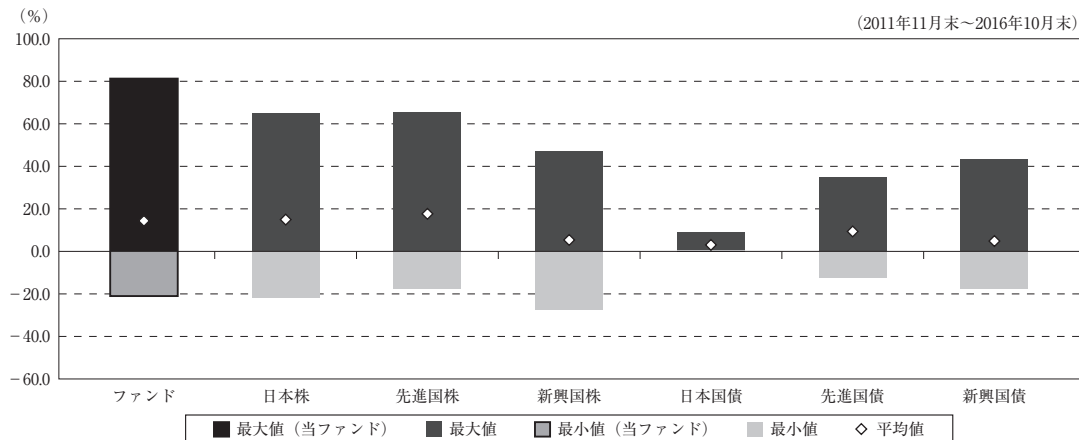
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目的とした運用を行います。 ・T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回ることを目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。 ・投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
分配方針	原則として、年1回の毎決算時（11月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.4	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9
最大値	81.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-21.0	-22.0	-17.5	-27.4	0.5	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年11月7日現在)

○組入上位10銘柄

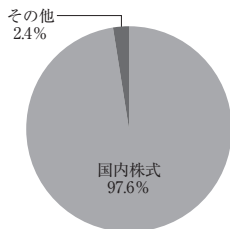
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	セガサミーホールディングス	機械	円	日本	4.1
2	日本電産	電気機器	円	日本	3.6
3	任天堂	その他製品	円	日本	3.5
4	ヤマハ発動機	輸送用機器	円	日本	3.5
5	古河電気工業	非鉄金属	円	日本	3.4
6	旭化成	化学	円	日本	3.4
7	アルパイン	電気機器	円	日本	3.4
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.3
9	ベネッセホールディングス	サービス業	円	日本	3.3
10	ソニー	電気機器	円	日本	3.3
	組入銘柄数			50銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

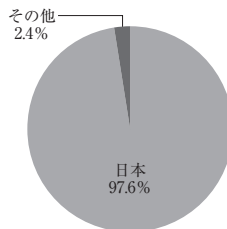
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

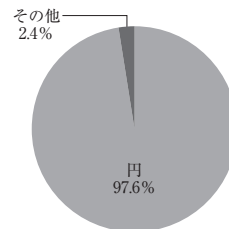
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第21期末
	2016年11月7日
純資産総額	2,874,246,813円
受益権総口数	3,301,435,567口
1万円当たり基準価額	8,706円

* 期中における追加設定元本額は334,621,344円、同解約元本額は423,368,670円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.